

健康福祉委員会資料

(健康福祉局関係)

2 所管事務の調査（報告）

(2) 川崎市における新型コロナウイルス感染症対策について

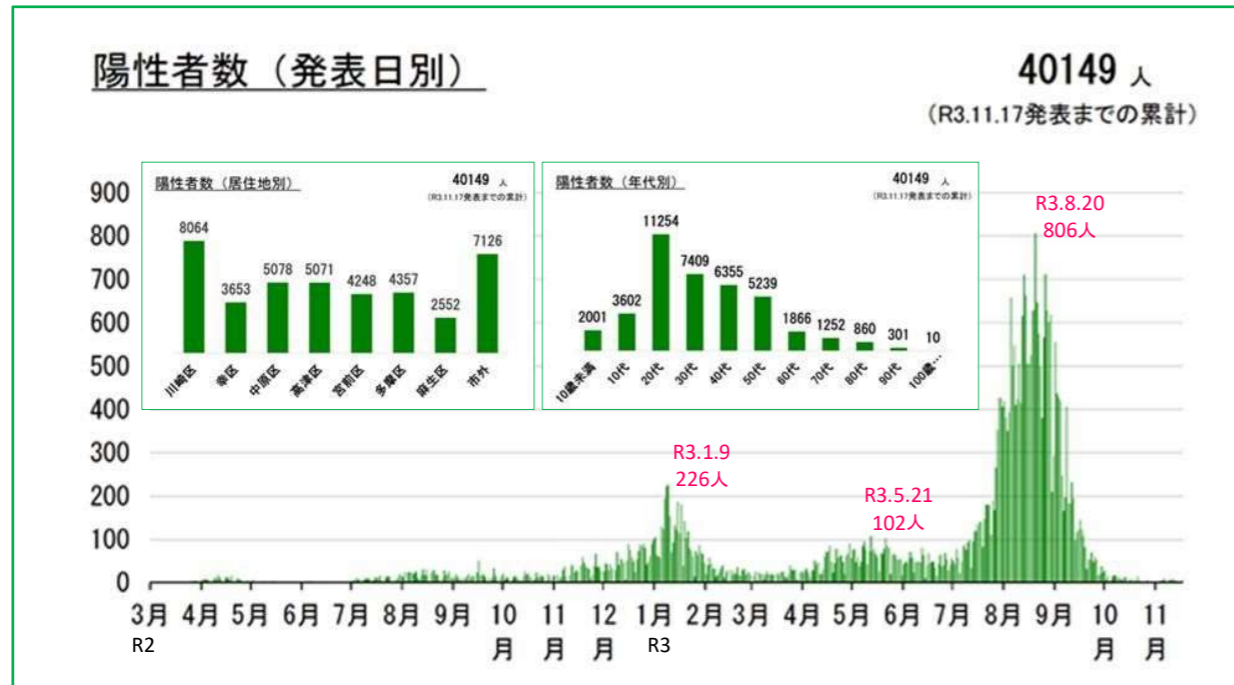
資料 川崎市における新型コロナウイルス感染症対策について

令和3年11月18日

健康福祉局

川崎市における新型コロナウイルス感染症対策について

1. 第5波までの状況



- 陽性者数については、今まで経験していない数の急増がみられ、ピークは8月20日(金)の806人であり、1週間の合計でみると、ピークは8/16～8/22週の4314人であった。
- 陽性者数を居住地別でみると川崎区が最も多くなっており、また、年代別にみると20代～40代の発生が多いという、この傾向は第5波においても同様であった。

2. 検査について

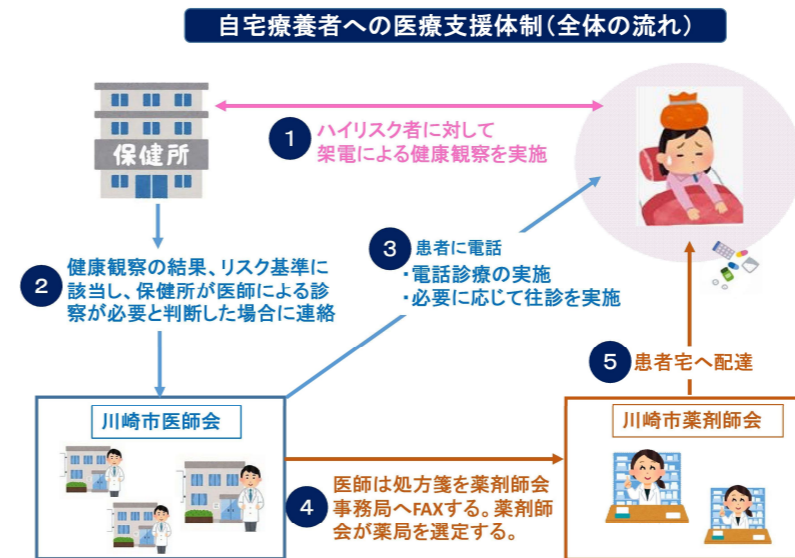
- 新型コロナウイルス感染症が発生した令和2年3月当初は健康安全研究所のみで検査を実施してきたが、現在は民間検査会社においても検査可能となり、対応できる施設数も増加している。
- 検査法については、当初PCR検査に限られていたものの、抗原定量検査や抗原定性検査も認められている。抗原定性検査については無症状者への使用が検討され、簡易キットとして承認されたものが9月27日から薬局での販売も行われている。
- 変異株のスクリーニング検査及び全ゲノム解析については本市健康安全研究所で実施している。

検査法	核酸検出検査(PCR検査等)		抗原検査(定量)		抗原検査(定性) 簡易キット	
採取部位	鼻咽頭	唾液	鼻咽頭	唾液	鼻咽頭	唾液
無症状者	○	○	○	○	※1	×

※1 確定診断としての使用は推奨されていないが、スクリーニングに使用することが可能。結果が陽性の場合であって医師が必要と認めればPCR検査等により確認することとなっている。

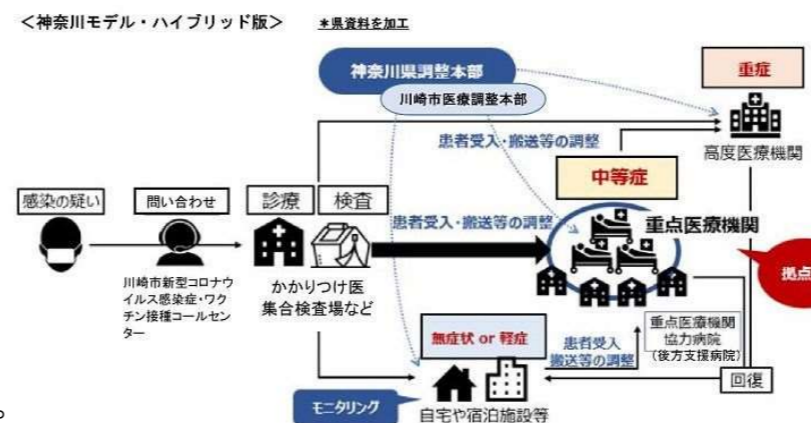
対象者と検査費用について	～R3.3月	R3.4月～9月	R3.10月～R4.3月
症状のある方や患者と接触のある方など	コロナの検査にかかる費用は保険適用となり、自己負担分は 無料		
高齢者施設従事者	本来、症状のない方の定期的な検査は保険適用範囲外となり 有料	2/12～3/31まで県内統一したスキームで検査費用を負担	神奈川県が日本財団と協定を結び検査を実施
障がい者施設従事者		国の通知に基づき本市が検査費用を負担	国の通知に基づき検査は一旦休止
高齢者施設における新規入所者	R3.2月から本市単独事業で実施し、対象者は無料		
ワクチン接種対象外年齢や症状のない方	7月以降、症状のある場合には出勤・登校の前に検査するよう県が抗原検査簡易キットを希望する方に配布		

3. 自宅療養者への対応



- 保健所に療養支援担当を設置するとともに、市医師会を中心に、市薬剤師会などの市内医療関係団体と連携し、自宅療養者に対する医療支援体制の強化を図った。
- 神奈川モデルの患者情報システムを用いて患者の健康状態を把握し、酸素飽和度の低い方や医師が要注意と判断した方などの「ハイリスク者」に対して架電し、必要な対応を実施した。
- 自宅療養者は7月中旬から急激に増加し、ピークでは3,800人に達した。

4. 医療提供体制



- 県は県内自治体と連携して広域医療モデル「神奈川モデル」を構築し、自治体の枠を超えて運用中
- 本市においては、川崎市医療調整本部を立ち上げ、市内患者のより円滑な入院・搬送に資する調整業務を行っている。
- 本年4月に県と各病院間で、感染状況に応じて稼働病床を増減させる協定を締結し、運用している。
- 退院基準を満たしているが入院継続が必要な患者を受入れる、後方支援病院の確保を進め、病床活用の最適化を図っている。
- 今夏の第5波による急激な入院患者の増加を受けて、「災害級対応」として、通常医療の制限を行いながら、従来の協定数を上回る病床拡大を行った。(市内最大確保病床: 241床⇒477床)

5. 今後の体制

国の指針に基づき、新たな変異株等による5波を超える感染拡大にも対応できるよう、次の取組を推進中

- 陽性判明時から速やかに健康観察・診療を行う体制の充実**
 - ア 第5波のピーク時にはハイリスク者が増加してその対応に時間を要したため、健康観察及び健康状態のシステム入力等について、外部委託の活用により効率化を図る。
 - イ 陽性判明時から速やかに、かつ継続して健康観察・診療を受けられる仕組みを構築するため、引き続き市医師会を中心とした地域の医療関係団体との連携を図っていく。
- 中和抗体薬の投与体制の整備等により、早期治療を行い、重症化する患者の最小化**

「市中和抗体療法搬送調整センター」を新設し、県の同センターと並行・連携して運用中
- 病床確保の強化**

第5波で拡大した最大確保病床数を反映した協定への更新(県内約2,500床うち市内477床)